

平成23年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年1月13日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所(JASDAQ)  
 コード番号 4281 URL http://www.dac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部マネージャー (氏名) 櫻井 康芳 (TEL) 03(5449)6310  
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第4四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第4四半期	54,510		1,765		1,845		1,010	
21年11月期	47,915	4.6	943	32.9	881	34.5	296	64.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第4四半期	1,920	75	1,914	12
21年11月期	573	92	571	65

(注) 平成23年3月期は決算期変更により、平成21年12月1日から平成23年3月31日までの16カ月の変則決算となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第4四半期	18,158		10,991		55.5	19,189	24	
21年11月期	15,499		9,924		58.6	17,284	08	

(参考) 自己資本 23年3月期第4四半期 10,085百万円 21年11月期 9,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金											
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年11月期			0	00					200	00	200	00
23年3月期			0	00								
23年3月期(予想)												

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成23年3月31日)

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期4Q	534,423株	21年11月期	534,423株
23年3月期4Q	8,830株	21年11月期	8,584株
23年3月期4Q	526,159株	21年11月期	515,930株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表についての独立監査人の四半期レビュー手続は実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(第3四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(7) 重要な後発事象 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第4四半期連結累計期間における全般的な経済環境は、依然として不安定な状況にありますが、当社グループの主要事業領域であるインターネット広告市場においては、平成21年10月以降、前年同期を上回る回復傾向が持続しています（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査 平成22年10月分速報値』に基づく）。スマートフォン、タブレット型端末などのスマートデバイスや、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、ミニブログに代表されるソーシャルメディアは普及の拡大が続いており、今後、インターネット広告市場の成長に寄与することが期待されます。

このような環境の下、当社グループは既存事業の売り上げ拡大や利益率向上に注力するとともに、成長が見込める領域における新商品開発や事業拡大などを引き続き積極的に進めた結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は54,510,345千円、営業利益は1,765,753千円、経常利益は1,845,584千円、四半期純利益は1,010,620千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第4四半期連結会計期間末における総資産は、18,158,385千円となり、前連結会計年度末に比べ2,658,551千円の増加となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,591,148千円増加し、7,166,965千円となりました。その主な要因といたしましては、買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、第4四半期連結累計期間の四半期純利益が1,010,620千円となり、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,067,403千円増加し、10,991,420千円となりました。

また、当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」とします。）は、6,968,350千円となりました。営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ1,296,530千円の増加となりました。

当第4四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,750,479千円となりました。

主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、218,840千円となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、232,316千円となりました。

主に自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注契約から、当第4四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第4四半期連結累計期間の売上高は、51,383千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ17,340千円増加しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,976,337	5,678,796
受取手形及び売掛金	6,193,268	5,047,038
有価証券	109,681	100,963
その他	907,177	881,451
貸倒引当金	5,786	3,732
流動資産合計	14,180,678	11,704,516
固定資産		
有形固定資産	298,152	371,714
無形固定資産		
のれん	646,098	673,826
ソフトウェア	514,528	549,442
ソフトウェア仮勘定	72,245	50,086
その他	12,363	10,844
無形固定資産合計	1,245,235	1,284,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,779,638	1,369,207
その他	662,649	898,503
貸倒引当金	7,969	128,309
投資その他の資産合計	2,434,319	2,139,402
固定資産合計	3,977,706	3,795,316
資産合計	18,158,385	15,499,833

(単位：千円)

	当第4四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,864,435	4,168,747
短期借入金	77,000	-
1年内返済予定の長期借入金	125,624	62,220
未払金	512,102	446,330
未払法人税等	653,763	256,257
役員賞与引当金	24,960	19,587
賞与引当金	164,064	113,147
ポイント引当金	21,429	13,709
その他	341,644	192,794
流動負債合計	6,785,024	5,272,794
<b>固定負債</b>		
長期借入金	71,512	60,014
退職給付引当金	161,021	121,752
ポイント引当金	36,851	16,213
その他	112,555	105,042
固定負債合計	381,940	303,021
負債合計	7,166,965	5,575,816
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,184,465	3,369,621
利益剰余金	3,098,924	2,193,472
自己株式	326,980	448,094
株主資本合計	9,988,247	9,146,836
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	109,162	47,948
為替換算調整勘定	11,678	10,244
評価・換算差額等合計	97,483	58,192
新株予約権	150,409	127,886
少数株主持分	755,280	707,486
純資産合計	10,991,420	9,924,016
負債純資産合計	18,158,385	15,499,833

(2) 四半期連結損益計算書  
(第4四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
売上高	54,510,345
売上原価	45,916,186
売上総利益	8,594,158
販売費及び一般管理費	6,828,405
営業利益	1,765,753
営業外収益	
受取利息	4,540
受取配当金	5,143
為替差益	328
持分法による投資利益	70,267
その他	10,573
営業外収益合計	90,853
営業外費用	
支払利息	4,320
貸倒引当金繰入額	3,000
投資事業組合運用損	3,004
その他	697
営業外費用合計	11,022
経常利益	1,845,584
特別利益	
投資有価証券売却益	124,704
その他	34,611
特別利益合計	159,316
特別損失	
子会社株式売却損	1,314
会員権評価損	2,127
投資有価証券評価損	89,827
その他	10,447
特別損失合計	103,717
税金等調整前四半期純利益	1,901,183
法人税、住民税及び事業税	812,639
法人税等調整額	92,087
法人税等合計	720,551
少数株主利益	170,011
四半期純利益	1,010,620

(第4四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	当第4四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	14,495,937
売上原価	12,203,834
売上総利益	2,292,103
販売費及び一般管理費	1,723,733
営業利益	568,369
営業外収益	
受取利息	564
持分法による投資利益	9,828
営業外収益合計	10,392
営業外費用	
支払利息	1,609
その他	454
営業外費用合計	2,064
経常利益	576,697
特別利益	
投資有価証券売却益	6,099
新株予約権戻入益	1,567
その他	1,053
特別利益合計	8,720
特別損失	
固定資産除却損	666
関係会社清算損	300
その他	296
特別損失合計	1,263
税金等調整前四半期純利益	584,154
法人税、住民税及び事業税	314,638
法人税等調整額	79,898
法人税等合計	234,740
少数株主利益	64,733
四半期純利益	284,680

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,901,183
減価償却費	316,186
のれん償却額	111,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	114,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,269
ポイント引当金の増減額(は減少)	28,358
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,372
持分変動損益(は益)	20,179
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	34,811
受取利息及び受取配当金	9,684
支払利息	4,320
持分法による投資損益(は益)	70,267
固定資産除売却損益(は益)	995
子会社株式売却損益(は益)	1,314
売上債権の増減額(は増加)	1,534,381
たな卸資産の増減額(は増加)	14,588
仕入債務の増減額(は減少)	1,047,390
未払金の増減額(は減少)	93,843
未払消費税等の増減額(は減少)	153,695
その他	317,895
小計	2,222,382
利息及び配当金の受取額	12,543
利息の支払額	4,320
法人税等の支払額	480,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,479

(単位:千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	39,328
無形固定資産の取得による支出	206,244
投資有価証券の取得による支出	165,162
投資有価証券の売却及び償還による収入	301,698
子会社株式の売却による収入	63,250
関係会社株式の取得による支出	50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	248,657
差入保証金の差入による支出	28,305
貸付金の回収による収入	41,660
その他	66,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>218,840</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	27,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	91,261
自己株式の取得による支出	132,208
配当金の支払額	101,229
少数株主への配当金の支払額	50,400
ストックオプションの行使による収入	67,481
その他	1,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>232,316</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,792
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,296,530</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,819
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,968,350</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第4四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第4四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に含める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第4四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

当第4四半期連結会計期間  
(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

## (株式会社アイレップの株式取得(子会社化)について)

当社は、平成22年10月27日開催の取締役会において、株式会社アイレップ(以下、「アイレップ」とします。)との間で資本業務提携を行うことを決議し、同日付で資本業務提携契約を締結いたしました。また、当社は、アイレップを連結子会社化することを目的として、平成22年10月28日より、同社の株式及び新株予約権に対する公開買付けを開始し、平成22年11月29日をもって終了し、平成22年12月3日付で同社が当社の連結子会社となりました。

## 1. 株式取得の理由

この度、当社は、同社との更なる連携の強化及び効率化の推進を図ることを目的として、同社の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

## 2. 子会社となる会社の概要

- |                     |                              |
|---------------------|------------------------------|
| (1) 商号              | 株式会社アイレップ                    |
| (2) 代表者             | 代表取締役社長 紺野 俊介                |
| (3) 所在地             | 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号              |
| (4) 設立年月日           | 平成9年11月17日                   |
| (5) 主な事業の内容         | SEMサービス(リスティング広告、SEO、Web解析等) |
| (6) 資本金             | 539,140千円(平成22年9月30日現在)      |
| (7) 最近事業年度における業績の動向 |                              |

	平成22年9月期
売上高	11,531百万円
売上総利益	1,888百万円
営業利益	407百万円
経常利益	405百万円
当期純利益	172百万円
総資産	3,862百万円

## 3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有

- |             |                     |
|-------------|---------------------|
| (1) 異動前の株式数 | 5,704株(所有割合21.12%)  |
| (2) 取得株式数   | 9,219株(取得価額960百万円)  |
| (3) 異動後の株式数 | 14,923株(所有割合55.26%) |

## 4. 取得年月日

平成22年12月3日

## 5. 支払資金の調達

自己資金

## 6. その他

本公開買付けが成立することを条件として、当社の連結子会社である株式会社レリバンシー・プラスの株式について、本公開買付けの成立後、速やかに、当社の保有する同社株式の全部を株式会社アイレップへ譲渡することとしており、平成23年1月1日を実行日として譲渡を行いました。